水島宏明さん記念講演の概要
『これでいいのかテレビ報道～次回衆議院総選挙に向けて～』

（2017年9月9日講演）

今の状況では、今年の10月頃に総選挙がありそうだというムードが高くなってきています。その結果来年の通常国会では憲法改正の発議がされる、つまりこの選挙は直ちに憲法改正に直結する流れが出来上がっている。この選挙についての傾向であるとか、あるいはコマーシャルについて、私たち市民がどういう形で、それを感知していかなければならないか、ということをかなり真剣に、深刻なスタンスで臨まないといけない、という状況にあります。

では、安倍政権でテレビはどう変質したか、最近のテレビ報道がどうなったかを振り返ります。

森友・加計学園報道では、テレビは相当がんばった、フジテレビはすごくがんばっている。しかし、NHKは内輪だけしかわからないスクープを放送している。外務省とか籠池夫妻のやり取りです。国民の財産を不当に安くした、実質200万円で1億何千万円の土地を買った、という解説も加えられています。同じようなニュースは各局でやっていますが、NHKはかなり早い段階で出した。しかし、音声も出さずに、あくまで財務省と森友のやり取りがあったことだけを伝えています。

加計学園の方ですが、NHKが初めてやったのは5月16日、トップニュースは眞子さんの婚約ニュース、これを大々的にやったので加計学園の話を大きく扱わなかった。それで「ニュースチェック 11」というその後の番組で、ちょっと触れている。これはとても解りにくい内容でした。この中で文科省の文書が初めてテレビで放送されたのですが、しかし、ちゃんと説明していないので中味が視聴者にはわからない。このニュースで加計学園の「か」の字も出てこないので、なんのこっちゃ、という感じでした。NHKの独自ニュースと言うのがありますが、NHKの場合は早いのですが、実は一般の視聴者にはよくわからない、業界向け又は内輪向けが狙いではないかと思うようなふしが相当あります。森友のやり取りについても同じです。

NHKが5年おきにやっている調査で、新聞あるいはテレビを見る時間は、世代ごとに少なくなってきて、50代までは、インターネットをみる時間が多くなってきている。この傾向はますます続くであろうと思われます。私たちはテレビとともに、インターネットにもちゃんと向き合わなければならないわけです。そういう意味で安倍政権はメディアの使い方がうまい。ネットやテレビは理屈や理論ではなく、ちょっと感動、ちょっといい話、うるっと視聴者をさせてしまう。ネットやテレビは美談、感動に飛びつくメディア、こうした本質を安倍政権はよく知っている。すでにまんまとしてやられているのが現在の政治状況だと思います。

2012年12月、第2次安倍政権が発足して以来、一強体制が続いていますが、実は安倍さんが政権に着く前からテレビは明確に変わってきた。安倍政権に気づかいするようになってきた。第1次安倍政権の時代から、安倍さん、菅さんを怒らせると恐いぞ、という放送局の幹部たち、今は世

耕大臣が中心となって、チームを作ってあらゆる報道をチェックして対策を練る、というようなことをずうっとやってきています。

2006 年 9 月から 2007 年 8 月までの第 1 次安倍政権で何が起きたか。2007 年 1 月に、関西テレビ「発掘あるある大辞典」で「ねつ造」事件がありました。納豆を食べると健康にいいというので、業者インタビューをねつ造した。アメリカ人の学者へのインタビューも本人が言っていないのに、吹き替えでねつ造した、という事件です。当時、菅さんは総務大臣で電波行政のトップ、新たに行政処分ができるように放送法を改正しようとしたが、新聞業界の強い反対で成立しなかった。しかし、いざとなれば手を突っ込んでくる、不祥事があれば菅はやってくる、そういう強い意向をテレビの幹部たちは持ったわけです。翌 2007 年、NHK と民放連が設立した BPO（放送倫理番組向上委員会）は「ねつ造」などを審議する「放送倫理検証委員会」を新たに設置しました。自分たちの問題は自分たちで解決する、ということです。

2006 年 11 月、放送法に基づき菅総務相は、NHK 国際放送で「北朝鮮による日本人拉致問題に特に留意する」ように命令を下した。放送法の条文上、制定以来、具体的な項目を指定して命令を出したのは初めてのことで、報道を脅かすという新聞協会などから強い反発がありました。

では、第 2 次安倍政権ではどうか。第 1 次と比べるとムチばかりではない、アメとムチを使って、より巧妙になった。それは ①新聞、テレビの経営トップとの会食　②新聞、テレビ局や番組を選別し「出演」「取材」を餌にしてメディアをコントロールし、また、テレビ出演も多くなった。　③政府が関連する事業へのマスコミの参加　④NHK 人事への露骨な介入　⑤「偏向」と判断したメディアへの威嚇などです。このうち③の例では国民栄誉賞で長嶋茂雄や松井秀喜を対象者にしたとき、東京ドームを使った、これは実は読売新聞系列にお金が落ちてくる、そういったことにマスコミを参加させています。

政権に着いてから実際にどういうことが起きたか。2013 年の最初の参院選のときに「ねじれ国会で重要法案が廃案になって選挙に突入した」という TBS「NEWS23」が報道したことに対して自民党の麻生副総理は「自民党を悪く言っている。TBS には自民党の議員は出演しない、させない」と云って、TBS 側が謝罪するまで取材拒否を打ち出した。実際にいざとなればムチを使う、ということが明らかになった。このように、意に沿わないメディアの牽制や制裁はしょっちゅうで、自民党の参謀と呼ばれている世耕弘成さんが中心となっていたことが明らかになっています。安倍さんも国会の答弁の中で、TBS は偏向している、NHK も偏向していると、朝日新聞も安倍政権の・・なんですよ、などと、牽制をしょっちゅうしていた。

また、単独会見も多くなった。特に朝日新聞、読売新聞、NHK、TBS、日本テレビなんかに単独会見・単独出演をさせた。出てくれるんだということで、メディア側もあまり厳しい質問をしない。

政府は、放送法 4 条を政治・行政側は守らなければならないと云ってくる。2 項の政治的公平であること、については多くの憲法学者やメディア学者は、これは「倫理規定」で、あくまで努力目標だと云っていますが、政府や自民党側は、これは「法規制」なんだと、つまり守らなかったら、場合によっては停波もありうると云い続けている。市民団体の「放送法遵守を求める視聴者の会」、いわゆる安倍政権を支持する右翼的な人たちが、放送法 4 条を武器にメディア攻撃をすると云うようなことが起きている。「日本会議」と「放送法遵守を求める視聴者の会」は例えば 2015 年 11 月に TBS の「NEWS23」のキャスター岸井成格さんが偏向しているという意見広告を出した。さらに

総務省に公開質問状を出したり、それに対して高市総務大臣は答弁書を出して、その中で場合によっては停波も、という内容で、国会で政治問題となりました。つまり敵は、そういうふうに、かなり巧妙に、組織的に金を使って、どんどんやってくるのです。皆さんも東海地方で色いろやってらっしゃると思いますが、その千倍くらいの労力と金、時間を使ってやっている、ということを認識しておく必要があります。

そうした人たちを後押しする世論があります。メディアをマスゴミと呼び、テレビも新聞も見下す「ネット言説」を信じる若者たちや、彼らだけではなく中高年も結構多い。それとポジティブな安倍政権に異を唱えにくいような空気というようなものができてしまっている・・ということも事実です。これはネトウヨ（ネットで右翼的な発言をする人たち）と連動するのですが、反知性主義と云いますか、陰謀論ですか、在日（韓国・朝鮮人）がすべてを動かしているというのです。最近もありましたが、あるテレビの制作会社が、サンデーモーニングなどを牛耳っている、みたいな話がネット上で繰り広げられている、それを信じて、リツイートするバカな議員も現れました。まあそういう空気になってしまっている。世の中を敵か味方かの二元論で考えてしまう、残念ですがそういう社会で私たちは生きているというのが現状です。

NHKの「おはよう日本」とか「ニュース７」「ニュースウォッチ9」を見ていて、脱原発運動が盛り上がったとき報道しなかったとか、あるいは参院選直前に日米非公式協議が、安倍さんはオバマさんと会っていて、がんばっていた、ヨイショみたいなニュースが差しこまれたり、あるいは従軍慰安婦に「いわゆる」という言葉を付けるとか、ネジレ解消が最大の焦点である、など（政府からみて）優等的な報道がいろんなところで出てきて、これは特定秘密保護法とか、その後の安保法制とか共謀罪・・同じ傾向です。要は批判的な報道をしない、あくまで政治部報道である、政治部報道とは、自民党はこう言いました、民進党はこう言いました、共産党はこう言いました、以上終わり、・・というやつです。コメントはしない。で、たとえば特定秘密保護法なんかは「ニュースウォッチ9」ですが、これを国会に提出すると決めた日に「ホット炭酸」を10分くらい特集し、その後1分ニュースで、この法案を自民が提出することを決めた、とさっとやってしまう、というようなことがあって、同じように安保法制も防衛と北朝鮮のニュースに隠れてしまう形で、自己規制、忖度か、と思われるニュースがどんどん流されました。

特定秘密保護法では知る権利が侵害される恐れがあるのですが、元防衛相の小池百合子は「首相動静」は知る権利を超える特定秘密だと言った。政府は「原発の警備にかかわる情報」も特定秘密に当たる、これは電力会社や作業員などにも適用される、という。

次から次へと新しい法律ができてきたり、事態が変わったりして、特定秘密保護法では何が特定秘密でしたっけとか、安保法制もそうですが、テレビも新聞もそのことについてフォローできていない、「検証」していない、当時の懸念はどこへ行ったのか、どこも総括していないのです。共謀罪についてもそうです。この状況があれよあれよという間に検証もできないまま新しい事態に進みつつある、これが今の状況です。

象徴的と思ったのが、天皇の80歳の誕生日のとき、記者会見で天皇は「平和と民主主義は守るべき大切ものとして日本国憲法をつくり、様々な改革を行って今日の日本を築きました。」と発言しましたが、NHK、フジ、日テレは「憲法」関連に触れず、TBSとテレ朝は発言している映像を放送した。

NHKでは不自然な報道が多くなった。例えば、2013年参院選の公示2日前の「ニュースウォッチ9」は“日米非公式会談の独自映像入手”と放送、またG8サミット中の「安倍＝オバマ」立ち話の映像（政権スタッフ以外撮影不能）を放映した。2014年5月1日、消費税増税から1ヶ月の「ニュースウォッチ9」は、デパートの売上減少などあったが「想定外」を強調、また高級セレブ志向に人気が集中と放送した。

また、不祥事があると政権が介入してくる。2014年クローズアップ現代のやらせ疑惑が起きた。週刊文春のスクープですが、実際私が見ても、明らかにやらせだと、わかるケースでした。大阪局の記者が悪者なのですが、結果として国谷キャスターが降板することになった。視聴者にとっては大きな損失です。2015年には、報道ステーションのコメンテーター古賀茂明さんの不規則発言で自民党にテレ朝幹部が呼び出された、これも古舘キャスターの降板となった。

選挙については、今見てきたように、第2次安倍政権ができてから、じわじわとテレビが変わってきているのですが、特に大きい問題は2014年の衆院選直前に、テレビ局に対して自民党が要望書を出した、萩生田副幹事長の名前で出した。その要望書は、①出演者の発言回数と時間　②ゲスト出演者の選定　③テーマの選択　④街頭インタビュー、資料映像の使い方　などで中立性を守ってください、というように非常に細かい内容です。

その結果はどうなったか、実際調べてみたらその前の選挙まで使われていた、例えば生放送での討論、あるいは識者と政治家がいっしょになって行う討論会、あるいは争点や問題点を現場に言って何が問題なのかをドキュメント部分を使って報道する、そして街頭インタビュー、これらがテレビから消えてしまった。また、資料映像（過去の映像）も消えてしまった。街頭インタビューというのはテレビの基本中の基本で、何か事件があったら現場へ足を運んで話を聞いてくる、これでテレビ番組のワンシーンを作る・・という基本が無くなってしまいます。

では、去年の参院選ではどうであったか、さすがに2014年の衆院選のように街頭インタビューが消えてしまう、というほど露骨ではなかったですが、やはり街頭インタビューは少なかった。参院選も国政選挙ですが、それよりも誰が都知事になるのかと、知事選が劇場型になり関心が知事選に集中してしまった。統計を取ってみたが、20.14年の衆議院選と2016年の参議院選をニュースが少なくなる土日を除いて月～金までを調べた。NHKの「ニュース7」と「ニュースウォッチ9」、フジの「スーパーニュース」や「みんなのニュース」、テレ朝の「スーパーJチャンネル」「報道ステーション」、日テレ、TBSについても夕方と夜の報道番組を調べた。2014年は10番組の内5番組は毎回参院選のニュースを伝えていた。しかし2016年は平日が13日あったが、全部やっているのはゼロ、テレビ朝日がんばって13日の内12日放送した。しかし他局は半分程度しか放送していない。ニュースの伝え方はどうなっていたか、ニュースをタイプ別に、A「党首の訴え」型　B「注目の選挙区」型　C「争点検証」型　D「各党の主張紹介」型　E「非争点型」（池上彰タイプ～制度や歴史を説明）　F「世論調査」型　Gその他　などに分けて調べた。14年の総選挙ではBの「注目選挙区」が最大で31%、大事なCが19%だったが、16年ではCが5%に大きく減り、Eが3倍増えて36%となった。そもそも参院選とは、というようにニュース番組の中で解説をしている。これが非常に増えた。去年は初めての18才選挙で制度解説をする、そういう部分が激増した。このような、まあ、どうでもよいようなものが多く、いわゆる選挙の争点とかなんとかよりも選挙の成り立ちとか、選挙権とは、とか、周辺情報のニュースが急激に増えてしまった・・というのが去年の参院選の特徴です。おそらく今後もこの傾向が続くと思われます。

もう一つ注目してほしい大事なことは、テレビの業界で話題になった一つとして、政党コマーシャルがあります。政党 CM は選挙期間中になると各党が持ってくるわけですが、自民のホームページの中にはオバマさんと安倍さんがツーショットで並んでいるとか、直前にあったサミットで他の首脳といっしょに写っている写真が、自民党というか委託された電通が各局に持ち込んだのはこのバージョンだったのですが、このバージョンは、テレビとしては特定の政党を有利にするような、あるいは、首相としての立場で参加したサミットなどの映像を使うのは、公職選挙法上問題あるのではないか、として民放側は拒否した。その結果、この画面は消された形で放送された。

実は、これから憲法改正が来年あたりから現実の日程になってくると、政党 CM というのがかなり重要なポイントになってくる。憲法改正には公職選挙法が適用されないので、縛りはないわけです。つまり金さえあればバンバンやれる、自民党と電通が手を組んで、その CM を各局で流すとしたら、まったく縛りがない中で、毎回安倍さんが出てきて「憲法を変えましょう」とジャンジャン流せることになる、そのままでいいのか、ということを市民の側は考えていかなければならない、さすがに NHK はそこまではないですけど、もちろんニュースなどでは先ほど言ったように、政治報道では「自民党はこう言っています」という、客観主義というか、公正中立みたいなことになるのでしょうか。民放側には CM がありますが、実は CM って非常に大事なんです。特に市民運動をやっている皆さんは気にして頂きたい。

2016 年の参院選では実は被焦点化したニュースは所どころにあったのですが、いろんなニュースを眺めてみたら、ニュースの乗っ取りみたいなものがあったというふうに感じています。「乗っ取り」とは何かというと、北のミサイルとか、英国の EU 離脱とか、ダッカの日本人が犠牲になった事件とか、ちょうど選挙期間中に、これらの重大事件が続いた。その結果としてどうなったかというと、安倍さんが深夜から早朝にかけて、たとえばイギリスの首相のところに電話をかけたり、電話会談を行うとか、バングラデシュの首相に電話して会談を行ったり、というようなことを繰り返したわけです。そうするとそれがトップニュースになるわけです。選挙期間中ですが、そうすると選挙でどうこうと云うよりも、安倍さん、がんばっているね、という印象が圧倒的に強くあるわけです。首相と党首の使い分け、というのをけっこう濃いめにするというか、当然メディアの側も選挙運動やっているときは、自民党総裁の安倍さんとして伝えているのですが、このダッカのテロ事件で「痛恨の極みとか」とか云っているのは総理大臣である安倍晋三さんという形で出てくる。そうした、わりとエモーショナルなニュースというのが、かなりあったわけです。

そのような内容だったのは去年の 7 月 4 日の「ニュースウォッチ 9」で、象徴的でした。

NHK は政党 CM としては放送されないが、ニュースとしては、結果としては、意図しなくても、ニュースの方で動画としてバンバン放送されていた。意図しなかったと云いましたが、安倍政権の方も、今の時間帯に日独電話会談をやれば、サミットの映像を使ってどこかの局が放送してくれると、いうようなことを意識しているわけですね。

その辺は非常に巧妙に行われているなあと、メディア研究では単純接触モデルという言葉がありますが、要は接触が多い、たくさん見た党首や政党などに人は好意を抱いて投票するというごく単純な法則があります。それでいうとストレートニュースを乗っ取った安倍政権は盤石なわけです。いくら選挙で各政党が独自の主張をしたとしても、なかなかかなわない、というような問題、課題がある。テレビ朝日なんかは、そういう大きな事件のときも、首相のぶら下がりも選挙の期間中だから、比較的、あまり対応しない放送の仕方をしていたけれど、これはごく例外でした。各局が電話首脳会談とか、放送していました。

NHK は今に始まったことではないが、ここ 2～3 年、夜のニュースが民放化している。例えば「ニュースウォッチ 9」あるいは「ニュース 7」も最近そうですけれども、記者が沖縄をレポートするとか、政治ニュースをトップではなく、つまりテレビ業界では、視聴者の好みにあわせると云いますが、そういった見せるということをすごく意識した作り方を NHK のメインのニュース番組でやるようになってきた。ジャーナリズム自体の意識、ジャーナリズムだからこれはトップだとか、こういう伝え方は大事だよねという意識よりもやはり視聴率が上がるとか、どうやって見せたら視聴者が違和感なく見てくれるか、ということが重要視されている。同じジャーナリズムどうしで、なにかいっしょに目くじらを立てる、というようなことがどんどん無くなっている。たとえば特定秘密保護法とか NHK 会長発言とか、安保法制も、また憲法も、やはりメディアの分断がどんどん広がってきている。報道機関が危機感を持って伝えるべき出来事が、そうはなっていない、ということがあります。そうした中でいわゆる丁寧な報道というのが NHK も民放も共に消えてしまう。ジャーナリズムとして権力を監視するという共通意識がほとんど消えている。そういうなかで視聴率主義とか、成果主義、他社との競争なんかで、テレビも新聞も現場でジャーナリズム、という言葉が、ほぼ聞かれなくなった。あるいは「自分はジャーナリスト」という自覚を持っている人がいなくなってきている。現場の人と会話しているとよく云われます。

市民活動をやっている人に強く言いたいのは、今、そうやって放送が変わってきているわけですが、実は教育の現場もどんどん変わってきている。教育委員会に政治が手を突っ込みだした。特に右翼の人たちが、安倍政治の力を借りて、安倍さん自体は、「政治家が教育に口を出すのは当たり前でしょ」という考えで、首長が教育委員の首を挿げ替えて、例えば新しい教科書を採択するような動きを全国各地で見せています。そういった歴史認識は、メディアも面倒くさいので得てして沈黙する傾向にあります。歴史認識の問題は、すごく大事なことですが、そのことを報道しないという選択にテレビも新聞もなりつつあります。そうした中で、いま報道、特にテレビがフェイクニュース化している。今年 1 月、東京 MX テレビが放送した「ニュース女子」という番組の中で、「沖縄の人、地元の人はほとんどいない、全部内地から来てお金で雇われてきた人達だ、雇っているのは在日韓国人だ」というような、ネット上の「よた話」をそのまま、現地取材をしたらそうだった、みたいなことを云って放送してしまう、ということが実際に地上波テレビで放送された。これは問題になり BPO で審査していますが、それに対して毎日放送（大阪の TBS 系）が「映像 17」という 1 時間ドキュメンタリー枠の中で「沖縄、さまよう木霊（こだま）～基地反対運動の素顔～」という番組を放送した。基地反対の人たちはすごく暴力的でお金で雇われていると云われているが実際はどうなのか、毎日放送はネット情報がフェイクであることを検証してドキュメンタリーを作った。フェイクニュースに対決、対抗していくためには、一つひとつの事実を検証していくという非常にち密なやり方しか、今のところありません。少なくともテレビや新聞においては「言われていることは、それは違う、それは非常に曖昧なことなのだ』と、言っていくしかないのです。それを毎日放送はやったのです。

最後にニュースの公共性、公益性は、いつも果たされているのか、という意味では、正念場に立っている、ということは間違いない、そのことをどうやって守っていくか、ということが私たち市民に課せられているのだろうと思います。こういう人たちを相手にしなければならないのが、今の世の中です。政府とか財力のある人を味方につけて、やってきているので、それに対して、市民レベルでどうやって立ち向かっていくか、ということを考えていかなければならないと思います。